

「危機と戦う！セーフティネット政策勉強会」設立趣旨書

【発起人】 早川忠孝（世話人） 加藤勝信 寺田稔 宮下一郎 田村耕太郎
片山さつき（世話人） 赤澤亮正 上野賢一郎 小野次郎 木原誠二
長崎幸太郎 萩原誠司 牧原秀樹（事務局）
石井みどり 島尻安伊子 丸川珠代 森まさこ

【顧問】 棚橋泰文 増原義剛

※ 尚、本件は細田幹事長のご内諾を得ております。

【趣旨】

世界同時不況の中、国民の中に景気・経済・雇用への不安がいまだかつてなく高まっています。政府与党としては、事業規模で総額 75 兆円の総合的な経済対策を講じ、切れ目無く景気を下支えようとしています。

しかしながら 100 年に一度の危機は、同時に変革のチャンスでもあります。今、目の前で困っている方々に迅速に適切にセーフティネットを提供し、社会の軋轢を防御することで、日本の中長期的な改革を粘り強く続けていくことが初めて可能となります。

この際、雇用対策・生活保護・中小零細企業支援策・特に危機に陥っている産業への保護策・資金繰り対策等について、当面の執行と中期的な制度変更の必要性の両方から抜本的に見直ししていくべきではないでしょうか。

本日、平成 20 年度第 2 次補正予算が衆議院を通過する予定ですが、自己満足に陥ることなく、この対策が現場でどのような効果をもたらすか、執行面で足りない部分はないのか等、今こそ最も現場に近い若手・中堅議員が働く時です。日本の将来のサバイバルは、この 1 年にかかっています。

【当面の具体的な検討項目】

- ・ 派遣切りの実態把握・対応方策（派遣村代表、地元ヒアリング）
- ・ ワークシェアリングのあり方→経団連・連合双方からのヒアリング
- ・ 生活保護の実態（地元ヒアリング）
- ・ 製造業・雇用情勢（地元ヒアリング）→製造の落込みの実態情・休業補償の使われ方等
についての現場の声
- ・ 資金繰り融資・保証枠の使われ方の実態と現場の声